

湖南省産業振興ビジョン 【実施事業】

素案

2020年3月

湖南省

【目次】

1. 実施事業	1
基本ビジョン1. 企業進出や定着のための規制緩和、インフラ整備	3
基本ビジョン2. 地域内企業の連携強化と起業・第二創業支援	6
基本ビジョン3. 海外事業展開の支援や国際競争力の強化	8
基本ビジョン4. 市・農商工＋観光で取り組む地域資源の活用と創造	11
基本ビジョン5. 人材の育成と職場環境の改善による雇用の安定化	14
2. 重点プロジェクト	16

1. 実施事業

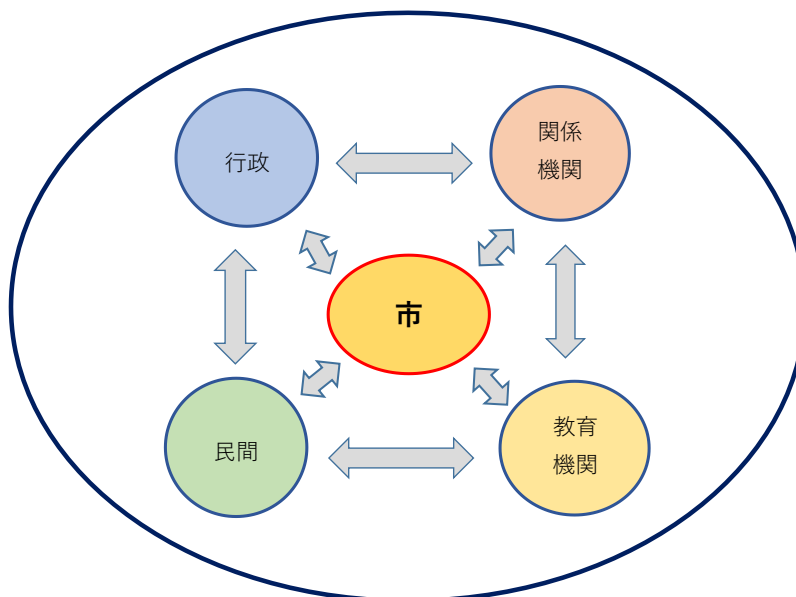
湖南省産業振興ビジョン(以下、「ビジョン」という。)に定める基本方針と5つの基本ビジョンに基づいて実施する主な事業を「実施事業」として以下に示します。

なお、実施事業については、さまざまな環境の変化に伴い、随時、追加、見直し等の検討を行いながら効果的な事業を実施していきます。

事業実施の際の連携機関については、下記の各機関を想定しています。

行政	国、滋賀県
関係機関	支援機関(湖南省商工会、湖南省工業会、(公社)湖南工業団地協会、甲賀農業協同組合、湖南省農業振興協議会、(一社)湖南省観光協会、滋賀県産業支援プラザ等)など
民間	市内の立地企業、地元の中小企業者、金融機関、NPOなど
教育機関	大学、短期大学、専門学校、高等学校など

各機関との連携イメージ



湖南省の産業振興にとっての「強み(S)」、「弱み(W)」といった内部環境要因と、「機会(O)」、「脅威(T)」といった外的環境要因の組み合わせによるSWOT分析から、基本方針に基づいて推進する取り組みの柱として、下記の5つの基本ビジョンを設定します。

湖南省の内部環境要因と外部環境要因によるSWOT分析の整理

「第二次総合計画」の施策	湖南省の特性		将来の見込み	
	強み(S)	弱み(W)・課題	機会(O)	脅威(T)
農林業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 農地の流動化が進展 農産物の直売所にレストラン、体験農場を併設した「みらい公園湖南」がある 市内に大手の研究農場が立地しており、連携の可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣市町に比べ専業農家数の割合が低く、第2種兼業農家数の割合が高い 耕作面積が小さく、農業産出額や付加価値額の総額が少ない 稲作偏重で、園芸転換や地域農産品を使った特産品などの開発への取り組みが不十分 	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業による農業分野の活性化 新規就農、新規参入等の高まり ヘルスケア、健康志向、地産地消ニーズの拡大 市民の体験型ニーズの高まり GAP(農業生産工程管理)認証ニーズの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 人口増加(世界)による食糧不足 人口減少(国内)による国内市場の縮小 地球温暖化による作物の品質低下や適地作物の変化 産地間競争の激化 自然災害の多発やそれに伴う生産意欲の減退 獣害被害の拡大 TPPIによる安価な農産物の流入 定年延長に伴う定年後就農者の減少
工業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 第2次産業が強く、製造業に特化した産業構造 鉄鋼業、プラスチック製品製造業の稼ぐ力が強い 道路貨物運送業の付加価値が高い 市内での設備投資が活発、市内産業の純移出がプラス さまざまな事業で県内大学と連携している 国内有数の食品関連企業が立地している 	<ul style="list-style-type: none"> 工場等の拡張余地が少なく、既存事業所の移転、流出懸念 大手企業が市外に転出したら市に対する打撃は大い 部品部材供給を中心としており、完成品までの幅広い事業展開が難しい 研究機関が併設されたマザーファクトリーの誘致が不十分 JR草津線の利便性向上や沿線の活用が必要 駅周辺や主要道路沿いの規制緩和や農地の利活用が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の進展による省力化ニーズの高まり 第4次産業革命、Society 5.0に関連する製品ニーズの拡大 ドローンなどの新技術の活用拡大に伴う新商品・サービスの開発 電気自動車や自動運転などの自動車産業の革新に伴う新製品(部品)需要の拡大 企業のCSRやSDGs意識の高まり 「ジェトロ滋賀」の開設 大学や「工業技術総合センター」などの知財、技術の活用 専門的な経験とノウハウをもつ高度プロフェッショナル人材の活用 産官学金や関係機関のネットワークの活用 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や若者の都市部への流出 自動車生産量の頭打ちなどによる既存産業の売上ピークアウトに伴う需要の減少 製品や技術の模倣による商品開発の競争激化 米中貿易摩擦などの国際経済環境の悪化 経営者の高齢化、後継者難による廃業の増加
商業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 卸売業、小売業ともに事業所数、年間商品販売額は増加 近隣からの転入者が多く、今後も増えていく要素あり 	<ul style="list-style-type: none"> 商店街に空き店舗が増加 大型商業施設の進出による地元商店の経営難 	<ul style="list-style-type: none"> AI家電、省エネ家電などへの買い替え需要の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> モノ消費からコト消費への需要の転換 ネット販売の進展による店舗販売の減少 大型商業施設の進出による地元商店の経営難
観光の振興	<ul style="list-style-type: none"> 東海道五十三次の石部宿場街がある 名神高速道路の栗東湖南ICがあり、栗東IC、竜王ICに近い JR草津線の石部、甲西、三雲の3駅がある 	<ul style="list-style-type: none"> 観光で市内にお金を落としてもらえない 地域の歴史や文化などの観光資源を活用した観光振興ができていない 観光客が11月と8月に集中し、「ゆらら」と「湖南三山」以外の観光客が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> 体験や学習の要素を取り入れた着地型観光ニーズの高まり インバウンド(外国人観光客)の増加 日本版DMOの形成推進 リニア新幹線などの高速鉄道網の整備による広域流動の活発化 	<ul style="list-style-type: none"> 観光地間競争の激化
雇用の促進と勤労者福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 外国籍の住民が多い 多文化共生のまちづくりに積極的 地理的に京阪神に近く、通勤等の移動時間は比較的短い 高齢化率が低い 	<ul style="list-style-type: none"> 労働力の確保難 職人の高齢化に伴う技術、技能の継承問題 慢性的に人手不足の企業が存在 	<ul style="list-style-type: none"> 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」 「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や若者の都市部への流出



基本ビジョン 1.	企業進出や定着のための規制緩和、インフラ整備
基本ビジョン 2.	地域内企業の連携強化と起業・第二創業支援
基本ビジョン 3.	海外事業展開の支援や国際競争力の強化
基本ビジョン 4.	地域資源を活用した市・農商工+観光の推進
基本ビジョン 5.	人材の育成と職場環境の改善による労働力の確保

基本ビジョン1. 企業進出や定着のための規制緩和、インフラ整備

新しい企業の進出や既存企業の定着のために必要と考えられる、

- ・工場立地法の緩和
 - ・新たな産業団地開発のためのプロジェクトチームの設置
 - ・操業環境などのニーズ把握等による産業基盤の整備
 - ・研究機関が併設されたマザーファクトリーの誘致の積極的推進
 - ・交通インフラの整備、公共交通の利便性向上
- などを行い、企業誘致を積極的に推進します。



具体的な施策	取組内容
(1)土地の有効活用とインフラ整備	工場立地法の緩和をはじめ、企業立地促進奨励制度の推進や事業用地台帳の整備などを行うとともに、新たな産業団地開発のためのプロジェクトチームの設置や流通拠点施設の誘致などを推進します。

△: 検討、○: 実施、⇒: 継続、◇: 見直し

実施事業	連携機関	2020	2021	2022	2023	2024
		年度	年度	年度	年度	年度
①事業用地台帳の整備(企業誘致の可能性のある用地のデータベース化など)	行政	○	⇒	⇒	⇒	◇
②工場立地法の緩和	行政	○	⇒	⇒	⇒	◇
③産業団地などへの流通拠点施設(データセンターなど)の誘致	行政 民間	△	○	⇒	⇒	◇
④新たな産業団地開発のためのプロジェクトチームの設置	関係機関	○	⇒	⇒	⇒	◇
⑤企業立地促進奨励制度の推進	行政	○	⇒	⇒	⇒	◇

具体的な施策	取組内容
(2)産業基盤の整備と企業誘致の強化	操業環境などのニーズ把握、関係機関との連携、情報提供などにより産業基盤の整備を行い、マザーファクトリーを主とした企業誘致を積極的に推進します。

△:検討、○:実施、⇒:継続、◇:見直し

実施事業	連携機関	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①操業環境などに関する地域内企業向けのアンケートの実施・分析、関連情報の提供	関係機関	○	⇒	⇒	⇒	◇
②関係機関との連携	関係機関	○	⇒	⇒	⇒	◇
③マザーファクトリーを主とした企業誘致の積極的推進(滋賀県産業立地推進協議会と連携)	行政 関係機関	○	⇒	⇒	⇒	◇
④課税の特例などに関する支援	行政 関係機関	△	○	⇒	⇒	◇

具体的な施策	取組内容
(3)道路交通網の整備、検討とJR草津線の利用促進	アクセス道路などの道路交通網の整備、検討と公共交通機関(JR草津線、路線バス)の通勤者および観光客の利用促進による道路渋滞の緩和などに取り組みます。

△:検討、○:実施、⇒:継続、◇:見直し

実施事業	連携機関	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①交通インフラの整備(幹線道路へのアクセス道路や周辺市町を結ぶ広域交通ネットワークなど)	行政 関係機関	△	⇒	⇒	○	◇
②路線バスの利便性向上	行政 民間	△	⇒	⇒	○	◇
③通勤問題の解消(道路渋滞緩和やJR草津線の利用促進など)	行政 関係機関 民間	△	⇒	⇒	⇒	◇

④公共交通機関(JR草津線、路線バス)利用者増加のためのアンケート調査の実施	行政 関係機関	○	⇒	⇒	⇒	◇
--	------------	---	---	---	---	---

進捗評価指標一覧表

基本ビジョン	指標名	基準年		目標年度			目標設定の根拠		データ出所
		設定年	数値	2020年度	2024年度	2029年度	直近5年間の年平均伸率	目標の年平均伸率	
1. 企業進出や定着のための規制緩和、インフラ整備	製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)	2017年	5,269億円	6,100億円	7,415億円	9,460億円	年率4.5%増	年率5%増	滋賀県統計課「工業統計調査」
	一般国道1号の旅行速度 (岩根交差点～野洲甲西線間の下り平均速度)	2015年度	28.4km/h	-	-	40.6km/h	貴生川北益線～泉田野線間の下り平均速度の2車線時と4車線時の平均速度上昇倍率(1.43倍)を基準となる平均速度に乗じたもの		国土交通省「交通センサス」

基本ビジョン2. 地域内企業の連携強化と起業・第二創業支援

地元の中小企業者の積極的な事業展開のため、

- ・経営相談の強化、経営支援制度の充実
- ・企業間連携によるビジネスマッチングの推進
- ・技術交流、人材交流の仕組みづくりと推進体制の整備

などを行い、また、起業・第二創業を支援するため、

- ・SDGsの視点を活用したソーシャルイノベーションの推進
- ・地域資源の「見える化」の推進と市民参加の仕組みづくり
- ・市外からの起業者の受け入れや伴走支援の仕組みづくりと支援体制の整備

などを行います。



具体的な施策	取組内容
(1)多品種小ロット生産などのニーズ対応型の事業展開支援	地元の中小企業者の積極的な事業展開を支援するための経営相談や経営支援制度を充実させ、異業種の企業間連携などによるビジネスマッチングの推進、経営上の喫緊の課題である事業承継の推進に努めます。

△:検討、○:実施、⇒:継続、◇:見直し

実施事業	連携機関	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①経営相談の強化、経営支援制度の充実	関係機関 民間	○	⇒	⇒	⇒	◇
②企業間連携によるビジネスマッチングの推進	関係機関 民間	△	○	⇒	⇒	◇
③事業承継の促進	関係機関 民間	○	⇒	⇒	⇒	◇

具体的な施策	取組内容
(2)相互技術協力、相互人材交流による「湖南ブランド」の製商品開発支援	産官学金連携のもと、市内の立地企業と中小企業者が相互に技術協力し、また人材交流する仕組みづくりを行い、「湖南ブランド」のものづくり、製商品開発を推進します。

△:検討、○:実施、⇒:継続、◇:見直し

実施事業	連携機関	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
①産官学金連携の推進	関係機関 民間 教育機関	△	⇒	○	⇒	◇
②技術交流、人材交流の仕組みづくりと推進体制の整備	関係機関 民間 教育機関	△	○	⇒	⇒	◇
③「湖南ブランド」構築のための仕組みづくり	関係機関 民間 教育機関	△	○	⇒	⇒	◇

具体的な施策	取組内容
(3)SDGsの視点に立った起業・第二創業支援	地域資源の「見える化」を推進するとともに、市民をはじめ市外からの起業者を受け入れる仕組みをつくり、SDGsの視点に立った社会課題解決型のイノベーションや女性の起業などを支援する体制の整備を図ります。

△:検討、○:実施、⇒:継続、◇:見直し

実施事業	連携機関	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
①SDGsの視点を活用したソーシャルイノベーションの推進(「地域循環共生圏」の創造)	関係機関 民間	△	○	⇒	⇒	◇
②地域資源の「見える化」の推進と市民参加の仕組みづくり	関係機関 民間	△	○	⇒	⇒	◇
③女性の起業支援、キャリアアップの促進	関係機関 民間	△	○	⇒	⇒	◇
④市外からの起業者の受け入れや伴走支援の仕組みづくりと支援体制の整備	関係機関 民間	△	○	⇒	⇒	◇

進捗評価指標一覧表

基本ビジョン	指標名	基準年		目標年度			目標設定の根拠		データ出所
		設定年	数値	2020年度	2024年度	2029年度	直近5年間の年平均伸び率	目標の年平均伸び率	
2. 地域内企業の連携強化と起業・第二創業支援	湖南省商工会主催の創業塾修了者数	2019年度	38人	42人	62人	100人	年率16.1%増	年率10%増	湖南省商工会
	法人市民税納税者数 (1号法人=資本金等の総額が1千万円以下、市内の従業員数が30人以下の法人)	2019年度	841人	845人	862人	884人	年率0.4%増	年率0.5%増	湖南省税務課

基本ビジョン3. 海外事業展開の支援や国際競争力の強化

地元の中小企業者の海外事業展開を支援するため、

- ・「ジェットロ滋賀」の積極的活用の促進
 - ・海外事業展開のためのビジネスマッチング機会の提供
- などを行い、また、国際競争力を強化するため、
- ・大学や「工業技術総合センター」などの活用による国際競争力の強化支援
 - ・専門人材の確保、育成、活用のための仕組みづくりと支援体制の整備

などを行い、多様なものづくり産業の強みをさらに増強するとともに、そのための専門的な経験やノウハウを持つ人材を活用する仕組みを整備します。



具体的な施策	取組内容
(1)海外事業展開の支援強化	地元の中小企業者の海外事業展開に必要な基本情報をはじめ、ビジネスマッチング機会の提供等に関する支援の充実を図ります。

△: 検討、○: 実施、⇒: 継続、◇: 見直し

実施事業	連携機関	2020	2021	2022	2023	2024
		年度	年度	年度	年度	年度
①「ジェットロ滋賀」の積極的活用の促進	行政 関係機関 民間	○	⇒	⇒	⇒	◇

②海外事業展開のためのビジネス マッチング機会の提供	行政 関係機関 民間	△	○	⇒	⇒	◇
-------------------------------	------------------	---	---	---	---	---

具体的な施策	取組内容
(2)多様なものづくり産業の強みを 活かした国際競争力の強化	地元の中小企業者における新しい製商品の事業化支援をはじめ、国際競争力を強化するための知財や技術、人材の活用を図り、多様なものづくり産業の強みの源泉である技術・技能の継承、人材の育成、物流効率化事業などの促進、ビッグデータの利活用などを推進します。

: 検討、○: 実施、⇒: 継続、◇: 見直し

実施事業	連携機関	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
①成長ものづくり分野への設備投資 支援や農林水産業分野の販路拡大 への支援	関係機関 民間	△	⇒	○	⇒	◇
②大学や「工業技術総合センター」 などの活用による国際競争力の 強化支援	行政 関係機関 民間	○	⇒	⇒	⇒	◇
③技術・技能の継承と人材育成支 援	関係機関 民間	△	○	⇒	⇒	◇
④AIやIoTなどのデジタル技術分野 と融合した物流効率化事業など の促進	関係機関 民間	△	⇒	⇒	○	◇
⑤RESASの限定メニューなどを加 工したビッグデータの利活用およ び公開可能情報の発信	関係機関 民間	△	○	⇒	⇒	◇

具体的な施策	取組内容
(3)高度プロフェッショナル人材の確 保、育成、活用	海外事業展開や新分野進出、販路開拓、事業承継などの重要な経営課題を解決するため、専門的な経験とノウハウをもつ高度プロフェッショナル人材をはじめ、産官学金や関係機関のネットワークを活用する仕組みづくりを推進します。

△: 検討、○: 実施、⇒: 継続、◇: 見直し

実施事業	連携機関	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
①人材の確保、育成、活用のための 仕組みづくりと支援体制の整備	関係機関 民間 教育機関	△	○	⇒	⇒	◇
②産学官金連携による人材ネットワ ークの構築支援	行政 関係機関 民間 教育機関	△	⇒	○	⇒	◇

進捗評価指標一覧表

基本ビジョン	指標名	基準年		目標年度			目標設定の根拠		データ出所
		設定年	数値	2020年度	2024年度	2029年度	直近5年間の 年平均伸率	目標の年平均伸率	
3. 海外事業展開の支援や 国際競争力の強化	海外事業展開や国際競争力の強化のための セミナー開催件数	-	-	1回	1回	1回	-	-	湖南市産業振興戦略局
	「ジエトロ滋賀」の貿易投資相談件数 (市内の事業所などからの相談分)	2019年度 (4月～12月)	23件	36件	36件	36件	月平均2.8件	月平均3件	ジエトロ滋賀「貿易投資相談件数」

基本ビジョン4. 地域資源を活用した市・農商工＋観光の推進

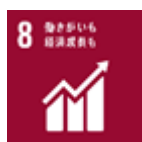
地域資源を活用した新しい体験型観光の企画、運営を図るため、

- ・産業ツーリズムやウェルネスツーリズムなどの体験型観光の推進
- ・観光情報の発信（関西圏、中部圏、北陸圏、首都圏、外国人向け）

などを行い、また、

- ・地元農産物の生産・需要拡大
- ・実践的農業体験事業の実施
- ・園芸作物、付加価値作物の推進による「湖南ブランド」の構築
- ・農福連携の仕組みづくりと支援体制の整備

などを行い、新たな産業振興の創造を図るとともに、市のサポートのもと「みらい公園湖南」の有効活用を通じ、農商工が連携し6次産業化を推進します。



具体的な施策	取組内容
(1) 市内観光消費額の増加	市内の工場見学ツアーや体験農園、トレイルランニング、ウェルネスツーリズムといった新しい体験型観光の企画、運営を推進し、市内観光消費額を増加していきます。また、そのための観光情報の発信、観光関連データの収集強化を図ります。

△：検討、○：実施、⇒：継続、◇：見直し

実施事業	連携機関	2020	2021	2022	2023	2024
		年度	年度	年度	年度	年度
①産業ツーリズムやウェルネスツーリズムなどの体験型観光の推進	関係機関 民間	△	○	⇒	⇒	◇
②観光情報の発信（関西圏、中部圏、北陸圏、首都圏、外国人向け）	行政 関係機関 民間	○	⇒	⇒	⇒	◇
③観光関連データの収集強化	行政 関係機関 民間	△	○	⇒	⇒	◇

具体的な施策	取組内容
(2)「みらい公園湖南」の活用	「ここぴあ」、「HAT」、チャレンジ農園を有機的に運営することにより、地元農産物の生産・需要拡大をはじめ研究農場などと連携した6次産業化の推進、実践的農業体験の活動、産業ツーリズム等への波及拡大などを通して、地域産業活性化拠点としての機能の一層の充実を図ります。

△:検討、○:実施、⇒:継続、◇:見直し

実施事業	連携機関	2020	2021	2022	2023	2024
		年度	年度	年度	年度	年度
①地元農産物の生産・需要拡大	行政 関係機関 民間	○	⇒	⇒	⇒	◇
②市内の企業や研究農場と連携した6次産業化の推進	関係機関 民間	△	○	⇒	⇒	◇
③実践的農業体験事業の実施	行政 関係機関 民間	△	○	⇒	⇒	◇
④市内観光スポットへの起終点となる観光交流の拠点化の促進	関係機関 民間	△	○	⇒	⇒	◇
⑤企業の工場見学を通じた産業ツーリズムなどへの波及拡大	関係機関 民間	△	○	⇒	⇒	◇

具体的な施策	取組内容
(3)新規就農、農福連携の推進	伝統野菜(下田なす、弥平とうがらし)の市場創出・普及活動の推進などとともに園芸・果樹の生産拡大により、米づくり中心の農業から多様な付加価値作物への転換を通じて新規就農を推進し、「湖南ブランド」を構築するとともに、消費者から安全・安心な農産物生産に対する信頼を高めるためのGAP認証取得支援体制や地域活性化のための農福連携の仕組みづくりの整備、スマート農業の普及拡大の検討を行います。

△:検討、○:実施、⇒:継続、◇:見直し

実施事業	連携機関	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
①園芸作物、付加価値作物の推進による「湖南ブランド」の構築	行政 関係機関 民間	△	○	⇒	⇒	◇
②GAP(農業生産工程管理)認証の推奨と取得支援	行政 関係機関 民間	○	⇒	⇒	⇒	◇
③農福連携の仕組みづくりと支援体制の整備	行政 関係機関 民間	△	○	⇒	⇒	◇
④スマート農業の普及拡大の検討	行政 関係機関 民間	△	○	⇒	⇒	◇
⑤伝統野菜などの市場創出・普及活動の推進	行政 関係機関 民間	○	⇒	⇒	⇒	◇

進捗評価指標一覧表

基本ビジョン	指標名	基準年		目標年度			目標設定の根拠		データ出所
		設定年	数値	2020年度	2024年度	2029年度	直近5年間の年平均増率	目標の年平均増率	
4. 地域資源を活用した市・農商工+観光の推進	市内観光入込客数	2018年	595,000人	655,000人	796,000人	1,000,000人	年率9.5%増	年率5%増	滋賀県観光交流局「滋賀県観光入込客統計調査」
	「ここびあ」の年間販売額	2018年度	162百万円	182百万円	230百万円	308百万円	前年比5.4%増	年率6%増	湖南市産業立地企画室

基本ビジョン5. 人材の育成と職場環境の改善による雇用の安定化

市内の立地企業や中小企業者での就労機会の創出、人材育成による地元定着を図るため、

- ・「湖南省企業ガイド」によるマッチング・リクルートの促進
- ・女性の就労促進、高齢者の就業機会の確保、外国人材の確保・活用促進
- ・ワーク・ライフ・バランス推進事業への支援
- ・障がい者雇用の推進

などを行い、人材の育成と雇用の安定化を推進します。



具体的な施策	取組内容
(1) 就労機会の創出と人材マッチングの推進	市内の立地企業や中小企業者で就労機会の創出を図るとともに、人材育成による若者の地元定着を促進します。また、「湖南省企業ガイド」による人材マッチングの推進を図ります。

△: 検討、○: 実施、⇒: 継続、◇: 見直し

実施事業	連携機関	2020	2021	2022	2023	2024
		年度	年度	年度	年度	年度
① 雇用機会の創出	関係機関 民間	○	⇒	⇒	⇒	◇
② 人材育成による若者の定着促進	関係機関 民間	△	○	⇒	⇒	◇
③ 「湖南省企業ガイド」によるマッチング・リクルートの促進	関係機関 民間	○	⇒	⇒	⇒	◇

具体的な施策	取組内容
(2) 女性、高齢者、外国人材の活用促進	市内の立地企業や中小企業者での人手不足に対応した女性、高齢者、外国人材の雇用推進を図ります。

△: 検討、○: 実施、⇒: 継続、◇: 見直し

実施事業	連携機関	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①女性の就労促進	行政 関係機関 民間	○	⇒	⇒	⇒	◇
②高齢者の就業機会の確保	行政 関係機関 民間	○	⇒	⇒	⇒	◇
③外国人材の確保・活用促進	行政 関係機関 民間	○	⇒	⇒	⇒	◇

具体的な施策	取組内容
(3)働き方改革、ワーク・ライフ・バランス、障がい者雇用の推進	働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランスが実現される職場環境づくりを推進します。また、障がい者の就労ニーズと企業の雇用ニーズのマッチングを行い、雇用機会の確保を促進します。

△：検討、○：実施、⇒：継続、◇：見直し

実施事業	連携機関	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①中小企業の働き方改革の推進	関係機関 民間	○	⇒	⇒	⇒	◇
②ワーク・ライフ・バランス推進事業への支援	関係機関 民間	○	⇒	⇒	⇒	◇
③障がい者雇用の推進	行政 関係機関 民間	○	⇒	⇒	⇒	◇

進捗評価指標一覧表

基本ビジョン	指標名	基準年		目標年度			目標設定の根拠		データ出所
		設定年	数値	2020年度	2024年度	2029年度	直近5年間の年平均伸率	目標の年平均伸率	
5. 人材の育成と職場環境の改善による雇用の安定化	ワーク・ライフ・バランス推進登録法人数	2019年3月	23	25	35	45	-	毎年2法人登録	滋賀県労働雇用政策課「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録企業一覧」
	甲賀ハローワークでの新規求人数(一般・パート、年度計)	2017年度	13,650人	14,900人	16,700人	19,400人	年率3.4%増	年率3%増	滋賀労働局職業安定部「職安統計年報」



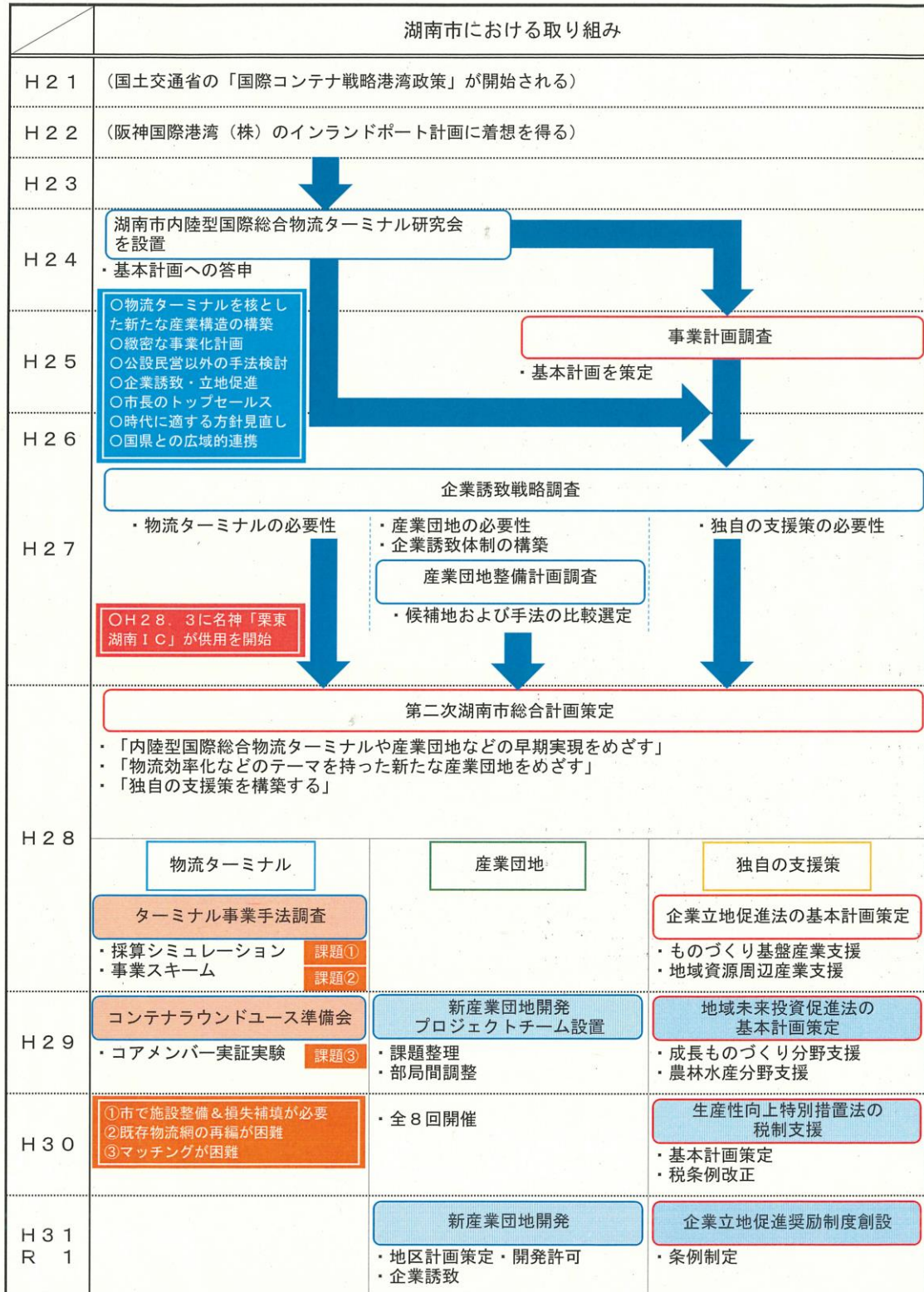
2. 重点プロジェクト

◆「みらい公園湖南」を拠点とした新たな価値創出プロジェクト

- ・近畿と中部、そして北陸をつなぐ広域交流都市の強みを活かし、みらい公園湖南を拠点に、地元農産物の生産・需要拡大、工場や研究農場とも連携した6次産業化、農産品の販路拡大や工業製品・技術などの域外波及（1次産業・2次産業・3次産業の融合と未来の創造）を創出します。
- ・併設する農園では、農産物の収穫体験や就農体験等を通じて、多くの観光客を呼び込むと共に、意欲ある市民・団体と相互に連携し、育成を行います。
- ・市の魅力を地域内外へと発信していくため、農産物の収穫体験を通じた「グリーンツーリズム」、湖南三山に代表される市内の観光スポットへの起終点となるような「広域交流のゲートウェイ機能」、市内に立地するものづくり企業の工場見学を通じた「産業ツーリズム」等、関係機関との連携協力による多種多様な魅力を織り交ぜたイベントやモデル事業を通して、産業促進の取り組みを地域全体に波及拡大させていきます。

【参考資料】

○湖南省内陸型国際総合物流ターミナル構想を起点とした政策展開





発行：湖南省建設経済部 産業振興戦略局 商工観光労政課

〒520-3288 滋賀県湖南省中央一丁目1番地

TEL: 0748-72-1290(代表) FAX: 0748-72-4820(担当課)